



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久須美 隆
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 室本 一郎
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 0258-35-3111

平成23年6月24日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 50,342 | 2.2 | 7,422 | 59.3 | 5,314 | 52.9 |
| 22年3月期 | 49,219 | △9.6 | 4,658 | — | 3,474 | — |

(注) 包括利益 23年3月期 2,642百万円 (△84.0%) 22年3月期 16,567百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 20.93 | 19.88 | 6.9 | 0.3 | 14.7 |
| 22年3月期 | 13.67 | 13.03 | 5.0 | 0.2 | 9.4 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 連結自己資本比率 (国内基準) |
|--------|-----------|--------|--------|----------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 23年3月期 | 2,255,920 | 78,059 | 3.3 | 301.58 | 10.77 |
| 22年3月期 | 2,231,084 | 76,964 | 3.3 | 297.96 | 11.13 |

(参考) 自己資本 23年3月期 76,547百万円 22年3月期 75,665百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 32,741 | △16,408 | △16,540 | 106,310 |
| 22年3月期 | 47,380 | △48,303 | 11,703 | 106,513 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 1,523 | 43.8 | 2.2 |
| 23年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 1,523 | 28.6 | 2.0 |
| 24年3月期(予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | | 36.2 | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----------|--------|-------|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 23,000 | △8.9 | 3,400 | 22.9 | 1,900 | △39.6 | 7.48 |
| 通期 | 45,200 | △10.2 | 6,900 | △7.0 | 4,200 | △20.9 | 16.54 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 23年3月期 | 254,062,804 株 | 22年3月期 | 254,062,804 株 |
| 23年3月期 | 244,696 株 | 22年3月期 | 125,773 株 |
| 23年3月期 | 253,881,591 株 | 22年3月期 | 254,015,810 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 44,149 | 3.7 | 6,711 | 72.2 | 4,928 | 48.2 |
| 22年3月期 | 42,535 | △10.4 | 3,897 | — | 3,324 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 19.41 | 18.44 |
| 22年3月期 | 13.08 | 12.47 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 単体自己資本比率 (国内基準) |
|--------|-----------|--------|--------|----------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 23年3月期 | 2,248,932 | 74,303 | 3.3 | 292.74 | 10.44 |
| 22年3月期 | 2,222,116 | 73,815 | 3.3 | 290.68 | 10.74 |

(参考) 自己資本 23年3月期 74,303百万円 22年3月期 73,815百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期は速報値であります。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-------|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 20,000 | △9.2 | 3,100 | 29.5 | 1,800 | △40.2 | 7.09 |
| 通期 | 39,400 | △10.7 | 6,400 | △4.6 | 4,000 | △18.8 | 15.75 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------------|-------|
| 1. 経営成績 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 3 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 4 |
| (1) 事業の内容 | P. 4 |
| (2) 関係会社の状況 | P. 5 |
| 3. 経営方針 | P. 6 |
| (1) 経営の基本方針 | P. 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | P. 6 |
| (3) 中長期的な経営戦略 | P. 6 |
| (4) 対処すべき課題 | P. 6 |
| 4. 連結財務諸表 | P. 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | P. 15 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | P. 15 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 15 |
| (連結包括利益計算書関係) | P. 15 |
| (セグメント情報) | P. 15 |
| (1株当たり情報) | P. 17 |
| (重要な後発事象) | P. 17 |
| 5. 個別財務諸表 | P. 18 |
| (1) 貸借対照表 | P. 18 |
| (2) 損益計算書 | P. 21 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P. 23 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | P. 26 |

※ 平成23年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成22年度のわが国経済を顧みますと、新興国の経済成長や政策効果を背景に景気は緩やかな回復を続けてきましたが、先般発生した東日本大震災の影響から、自動車・電機をはじめとして生産体制に大きな打撃を受けているうえ、個人消費も落ち込むなど停滞感が強まっています。

新潟県経済につきましても、工作機械をはじめ生産面を中心に緩やかな回復を続けてきたものの、震災の発生により、生産や物流、個人消費など多方面に影響が及んでおり、その拡大・長期化が懸念される状況にあります。

金融環境につきましても、前期末に11,089円だった日経平均株価は、海外景気の先行き不透明感や急激な円高などから中間期末に9,369円となったものの、期間の後半には、米国の追加金融緩和等もあり、一時10,800円台まで回復いたしました。

しかしながら、その後、震災の影響から急落し、期末には9,755円となりました。

このような環境のなか、当行では、第16次となる長期経営計画（計画期間：平成20年4月～平成23年3月）にもとづいた取り組みをすすめてまいりました。

収益につきましては、物件費を中心に経費が減少したことに加え、有価証券関係損益が良化したことや不良債権処理コストの減少などから、連結経常利益は74億22百万円（単体67億11百万円）、連結当期純利益は53億14百万円（単体49億28百万円）となりました。

また、連結自己資本比率は、劣後社債について期限前償還を行ったことなどから、前年同期末比 $\Delta 0.36\%$ （単体 $\Delta 0.30\%$ ）の 10.77% （単体 10.44% ）となりました。

一方、連結Tier I比率は、利益確保により内部留保が増加したことから、前年同期末比 $+0.74\%$ （単体 $+0.65\%$ ）の 7.70% （単体 7.39% ）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」の経常収益は441億47百万円、セグメント利益は63億58百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は55億33百万円、セグメント利益は5億35百万円、「信用保証業」の経常収益は9億48百万円、セグメント利益は4億7百万円となりました。

当行では、今後、第17次長期経営計画（計画期間：平成23年4月～26年3月）にもとづく施策を着実にすすめることにより、平成23年度通期の連結経常利益は69億円（単体64億円）、連結当期純利益は42億円（単体40億円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定)

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金・法人預金が堅調に推移したことなどから、前年同期末比390億円増加し、期末残高は2兆947億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金が伸び悩んだ一方、国・地方公共団体向け貸出金が増加したことから、前年同期末比229億円増加し、期末残高は1兆2,991億円となりました。

有価証券は、前年同期末比69億円増加し、期末残高は7,700億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金等の増加などにより327億円の流入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより164億円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還などにより165億円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比2億円減少し1,063億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質強化と自己資本比率向上のため、内部留保の充実を図りつつ、株主重視の観点から安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当期の配当金につきましては、期末配当は公表どおり1株あたり3円とし、中間配当とあわせた年間配当を1株あたり6円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株あたり中間配当3円、期末配当3円とし、年間での配当を6円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当期末において当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店88カ店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託・保険の窓販業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

また、北越ビジネス株式会社において、銀行業務の代行・受託業務を行っております。

[リース業務]

北越リース株式会社において、リース業務を行っております。

[信用保証業務]

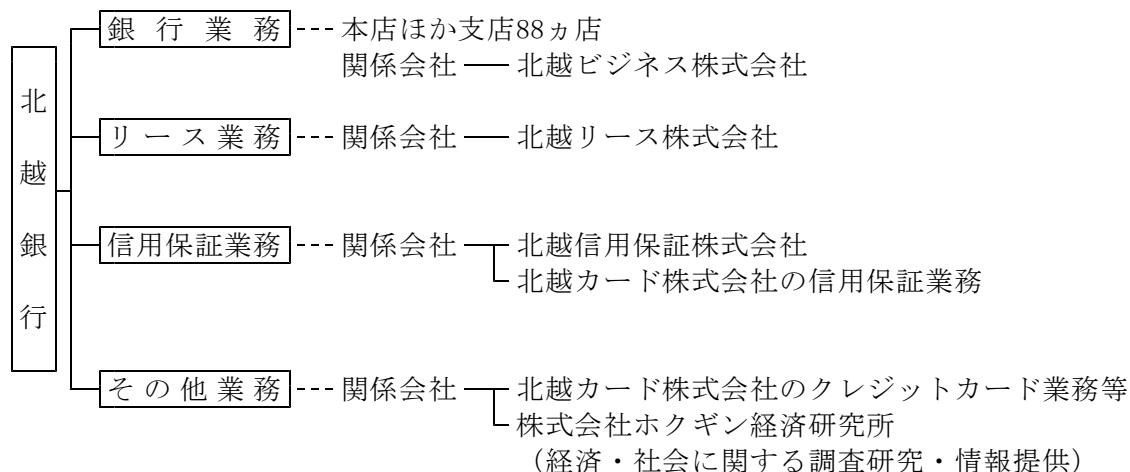
北越信用保証株式会社、北越カード株式会社において、信用保証業務を行っております。

[その他業務]

主な業務は、北越カード株式会社のクレジットカード業務、株式会社ホクギン経済研究所の経済・社会に関する調査研究・情報提供などであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 記載されている関係会社はすべて当行の連結子会社であります。

(2) 関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 当行との関係内容 | | | | |
|---------------------------|------------|---------------------------|----------------------------|---------------------|-------------------|----------|----------------------------|----------------------|----------|
| | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | 業務 提携 |
| (連結子会社) 北越ビジネス 株式会社 | 新潟県 長岡市 | 10 | 銀行業務 | 100.0 (—) | 3 (1) | — | 預金取引 事務委託 取引 | 当行より 建物の一部 賃貸借 | — |
| 北越リース株 式会社(注)5 | 新潟県 長岡市 | 100 | リース業務 | 91.9 (41.9) | 6 (1) | — | 金銭貸借 リース取 引 預金取引 | 当行より 建物の一部 賃貸借 | — |
| 北越カード株 式会社(注)6 | 新潟県 長岡市 | 20 | 信用保証業務 クレジットカード 業務 | 45.9 (43.2) | 4 (1) | — | 金銭貸借 信用保証 取引 預金取引 | 当行へ土 地の一部 賃貸 | — |
| 北越信用保証 株式会社 | 新潟県 長岡市 | 210 | 信用保証業務 | 87.8 (40.0) | 3 (1) | — | 信用保証 取引 預金取引 | — | — |
| 株式会社ホク ギン経済研究 所 | 新潟県 長岡市 | 30 | 経済・社会に 関する調査研 究・情報提供 | 65.0 (60.0) | 4 (1) | — | 預金取引 事務委託 取引 | 当行より 建物の一部 賃貸借 | — |

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

2 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)における連結財務諸表の経常収益に占める北越リース株式会社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合は、100分の10を超えておりますが、当連結会計年度におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、新潟県内を主要な営業基盤とする地方銀行として、良質な金融サービスの提供により、お客さまに信頼され役に立つ銀行を目指すとともに、地域社会の発展に貢献することを経営の基本理念としています。

今後の事業運営においては、地元である新潟県内マーケットを中心に、地域のお客さまとともに歩んでいく経営を一層すすめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行では、平成23年4月から平成26年3月までの3年間を計画期間とする第17次長期経営計画をスタートさせています。

本計画では、最終年度である平成25年度において、Tier I 比率8%以上、不良債権比率3%以下とすることを目標に掲げ、達成に向けて全力を尽くしてまいります。

なお、利益目標につきましては、年度ごとの収支計画において定めることとしております。

(3) 中長期的な経営戦略

【第17次長期経営計画の概要】

第17次長期経営計画（計画期間：平成23年4月～平成26年3月）においては、「地銀の存在意味を徹底して実践し、地域・お客さまから常に選ばれる銀行を目指す」ことを経営目標としており、

- ・ 地域の持続的な発展への貢献と一層の信頼向上
- ・ 徹底した基盤の拡大・深化と将来の環境変化を見据えた営業体制の再構築
- ・ 人材の戦略的な育成とモチベーションを高める体制の整備
- ・ 経営体質の更なる強化

の4つを重点課題に掲げ、これらへの取組みを通じて、いかなる環境変化にも適応する体制を確立してまいります。

(4) 対処すべき課題

経営を取り巻く環境をみますと、人口減少や高齢化、生産の海外移転など地域基盤の変化に加え、他業態も含めた競合についても一層激しさを増すなか、お客さまの支持による基盤拡大と基礎的な収益力をどうやって強化していくかが大きなテーマであると認識しております。

このような環境のもと、当行では、第17次長期経営計画をスタートさせています。

計画初年度である23年度につきましては、景気の停滞感が強まるなか、金融の円滑化やコンサルティング機能の強化等を通じ、地域やお客さまからの信頼を更に高めることを経営方針に掲げており、一層の信頼向上と真に求められる金融サービス提供による収益強化に取り組んでまいります。

また、引き続きリスク管理手法の高度化に努めるほか、人材の戦略的な育成やモチベーションを高める体制整備等もすすめてまいります。

加えて、地方銀行の使命である地域経済の活性化にむけて、取引先企業の支援や情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献などにも努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 111,213 | 107,018 |
| 商品有価証券 | 917 | 899 |
| 有価証券 | 763,142 | 770,081 |
| 貸出金 | 1,276,217 | 1,299,119 |
| 外国為替 | 4,199 | 6,326 |
| リース債権及びリース投資資産 | 10,916 | 10,302 |
| その他資産 | 20,257 | 19,041 |
| 有形固定資産 | 30,208 | 29,417 |
| 建物 | 8,158 | 8,031 |
| 土地 | 19,318 | 19,308 |
| リース資産 | 731 | 553 |
| 建設仮勘定 | 0 | 4 |
| その他の有形固定資産 | 1,999 | 1,519 |
| 無形固定資産 | 2,376 | 1,908 |
| ソフトウェア | 2,183 | 1,732 |
| リース資産 | 84 | 66 |
| その他の無形固定資産 | 109 | 109 |
| 繰延税金資産 | 12,946 | 10,061 |
| 支払承諾見返 | 7,909 | 9,055 |
| 貸倒引当金 | △9,222 | △7,311 |
| 資産の部合計 | 2,231,084 | 2,255,920 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,000,537 | 2,037,931 |
| 譲渡性預金 | 55,150 | 56,820 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 3,241 | 4,569 |
| 借入金 | 25,230 | 21,387 |
| 外国為替 | 209 | 194 |
| 社債 | 25,000 | 10,000 |
| 新株予約権付社債 | 3,466 | 3,466 |
| その他負債 | 27,290 | 28,209 |
| 賞与引当金 | 808 | 805 |
| 役員賞与引当金 | 25 | 25 |
| 退職給付引当金 | 20 | 22 |
| 役員退職慰労引当金 | 332 | 423 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 143 | 226 |
| 偶発損失引当金 | 284 | 285 |
| 利息返還損失引当金 | 65 | 77 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,404 | 4,360 |
| 支払承諾 | 7,909 | 9,055 |
| 負債の部合計 | 2,154,119 | 2,177,860 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 24,538 | 24,538 |
| 資本剰余金 | 16,965 | 16,965 |
| 利益剰余金 | 22,076 | 25,931 |
| 自己株式 | △20 | △39 |
| 株主資本合計 | 63,559 | 67,395 |
| その他有価証券評価差額金 | 9,663 | 6,773 |
| 土地再評価差額金 | 2,442 | 2,378 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,106 | 9,152 |
| 少数株主持分 | 1,299 | 1,512 |
| 純資産の部合計 | 76,964 | 78,059 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,231,084 | 2,255,920 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 経常収益 | 49,219 | 50,342 |
| 資金運用収益 | 33,767 | 31,884 |
| 貸出金利息 | 25,150 | 23,386 |
| 有価証券利息配当金 | 8,419 | 8,363 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 20 | 57 |
| 買現先利息 | 6 | 2 |
| 預け金利息 | 128 | 38 |
| その他の受入利息 | 41 | 35 |
| 役務取引等収益 | 6,017 | 6,035 |
| その他業務収益 | 7,503 | 11,005 |
| その他経常収益 | 1,931 | 1,416 |
| 経常費用 | 44,560 | 42,919 |
| 資金調達費用 | 4,602 | 3,546 |
| 預金利息 | 4,010 | 2,889 |
| 譲渡性預金利息 | 22 | 22 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 1 | 0 |
| 債券貸借取引支払利息 | 10 | 9 |
| 借入金利息 | 256 | 245 |
| 社債利息 | 246 | 324 |
| 新株予約権付社債利息 | 51 | 51 |
| その他の支払利息 | 1 | 1 |
| 役務取引等費用 | 2,531 | 2,562 |
| その他業務費用 | 6,113 | 7,173 |
| 営業経費 | 26,981 | 25,128 |
| その他経常費用 | 4,331 | 4,508 |
| その他の経常費用 | 4,331 | 4,508 |
| 経常利益 | 4,658 | 7,422 |
| 特別利益 | 1,119 | 3,666 |
| 貸倒引当金戻入益 | 328 | 1,023 |
| 償却債権取立益 | 790 | 2,642 |
| 特別損失 | 628 | 241 |
| 固定資産処分損 | 58 | 63 |
| 減損損失 | 570 | 120 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 44 |
| その他の特別損失 | — | 12 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,148 | 10,846 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 255 | 377 |
| 法人税等調整額 | 1,335 | 4,939 |
| 法人税等合計 | 1,590 | 5,317 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 5,529 |
| 少数株主利益 | 83 | 215 |
| 当期純利益 | 3,474 | 5,314 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 5,529 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △2,887 |
| その他の包括利益合計 | — | △2,887 |
| 包括利益 | — | 2,642 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 2,424 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | 217 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 24,538 | 24,538 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 24,538 | 24,538 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 16,965 | 16,965 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 16,965 | 16,965 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 21,361 | 22,076 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,286 | △1,523 |
| 当期純利益 | 3,474 | 5,314 |
| 自己株式の処分 | △2 | △0 |
| 自己株式の消却 | △570 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | 100 | 63 |
| 当期変動額合計 | 715 | 3,855 |
| 当期末残高 | 22,076 | 25,931 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △577 | △20 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △26 | △21 |
| 自己株式の処分 | 12 | 3 |
| 自己株式の消却 | 570 | — |
| 当期変動額合計 | 556 | △18 |
| 当期末残高 | △20 | △39 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 62,287 | 63,559 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,286 | △1,523 |
| 当期純利益 | 3,474 | 5,314 |
| 自己株式の取得 | △26 | △21 |
| 自己株式の処分 | 9 | 2 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | 100 | 63 |
| 当期変動額合計 | 1,271 | 3,836 |
| 当期末残高 | 63,559 | 67,395 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △3,308 | 9,663 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,971 | △2,889 |
| 当期変動額合計 | 12,971 | △2,889 |
| 当期末残高 | 9,663 | 6,773 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,543 | 2,442 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △100 | △63 |
| 当期変動額合計 | △100 | △63 |
| 当期末残高 | 2,442 | 2,378 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △765 | 12,106 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,871 | △2,953 |
| 当期変動額合計 | 12,871 | △2,953 |
| 当期末残高 | 12,106 | 9,152 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,178 | 1,299 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 120 | 212 |
| 当期変動額合計 | 120 | 212 |
| 当期末残高 | 1,299 | 1,512 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 62,701 | 76,964 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,286 | △1,523 |
| 当期純利益 | 3,474 | 5,314 |
| 自己株式の取得 | △26 | △21 |
| 自己株式の処分 | 9 | 2 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 100 | 63 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,992 | △2,741 |
| 当期変動額合計 | 14,263 | 1,095 |
| 当期末残高 | 76,964 | 78,059 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,148 | 10,846 |
| 減価償却費 | 2,684 | 2,291 |
| 減損損失 | 570 | 120 |
| 貸倒引当金の増減(△) | 2,623 | △755 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △3 | △2 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 25 | — |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 1 | 2 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 47 | 91 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | △107 | 82 |
| 偶発損失引当金の増減額(△は減少) | 0 | 0 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | 20 | 11 |
| 資金運用収益 | △33,767 | △31,884 |
| 資金調達費用 | 4,602 | 3,546 |
| 有価証券関係損益(△) | △191 | 129 |
| 為替差損益(△は益) | △2 | △5 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 58 | 63 |
| 貸出金の純増(△)減 | 2,602 | △24,057 |
| 預金の純増減(△) | 32,871 | 37,394 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 30,000 | 1,670 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | △47,254 | △3,843 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 5,281 | 3,992 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | △1,120 | 1,327 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 882 | △2,126 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 116 | △14 |
| リース債権及びリース投資資産の純増(△)減 | 1,053 | 614 |
| 資金運用による収入 | 34,038 | 32,986 |
| 資金調達による支出 | △3,519 | △2,790 |
| その他 | 11,105 | 3,382 |
| 小計 | 47,767 | 33,074 |
| 法人税等の支払額 | △386 | △332 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 47,380 | 32,741 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △256,117 | △544,838 |
| 有価証券の売却による収入 | 148,476 | 458,206 |
| 有価証券の償還による収入 | 62,815 | 71,425 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,492 | △1,021 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10 | 10 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,995 | △189 |
| その他 | △1 | △1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △48,303 | △16,408 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入れによる収入 | 4,000 | — |
| 劣後特約付社債の発行による収入 | 10,000 | — |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | — | △15,000 |
| 配当金の支払額 | △2,282 | △1,521 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △0 | △0 |
| 自己株式の取得による支出 | △26 | △21 |
| 自己株式の売却による収入 | 12 | 3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11,703 | △16,540 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 5 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 10,782 | △202 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 95,730 | 106,513 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 106,513 | 106,310 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

| |
|--|
| 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
| (資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は46百万円それぞれ減少しております。 |

表示方法の変更

| |
|---|
| 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
| (連結損益計算書関係) 当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。 |

追加情報

| |
|---|
| 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
| 当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

| |
|--|
| 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
| ○ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他の包括利益 13,009百万円 その他有価証券評価差額金 13,009百万円 ○ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 包括利益 16,567百万円 親会社株主に係る包括利益 16,446百万円 少数株主に係る包括利益 121百万円 |

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループの業務区分は連結会社の事業の内容により区分しており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、為替業務等の銀行業務を行っております。「リース業」はリース業務、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、資産除去債務関係を除き、最近の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|-------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|
| | 銀行業 | リース業 | 信用保証業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 43,993 | 5,251 | 486 | 49,731 | 610 | 50,342 | — | 50,342 |
| セグメント間の内部経常収益 | 153 | 282 | 461 | 897 | 353 | 1,251 | △ 1,251 | — |
| 計 | 44,147 | 5,533 | 948 | 50,629 | 964 | 51,594 | △ 1,251 | 50,342 |
| セグメント利益 | 6,358 | 535 | 407 | 7,301 | 121 | 7,422 | △ 0 | 7,422 |
| セグメント資産 | 2,248,852 | 12,520 | 3,757 | 2,265,130 | 3,606 | 2,268,737 | △12,816 | 2,255,920 |
| セグメント負債 | 2,174,898 | 10,566 | 2,511 | 2,187,976 | 2,935 | 2,190,912 | △13,051 | 2,177,860 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,241 | 35 | 4 | 2,281 | 10 | 2,291 | — | 2,291 |
| 資金運用収益 | 31,783 | 11 | 6 | 31,800 | 210 | 32,010 | △ 126 | 31,884 |
| 資金調達費用 | 3,489 | 126 | 13 | 3,629 | 43 | 3,672 | △ 126 | 3,546 |
| 特別利益 | 3,284 | 211 | 84 | 3,581 | 84 | 3,666 | — | 3,666 |
| (貸倒引当金戻入益) | 643 | 211 | 84 | 940 | 83 | 1,023 | — | 1,023 |
| (償却債権取立益) | 2,641 | — | 0 | 2,641 | 0 | 2,642 | — | 2,642 |
| 特別損失 | 234 | 6 | 0 | 241 | 0 | 241 | — | 241 |
| (減損損失) | 120 | — | — | 120 | — | 120 | — | 120 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,564 | 15 | 1 | 1,580 | 0 | 1,581 | — | 1,581 |

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 301.58 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 20.93 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 | 19.88 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 当連結会計年度末 (平成23年3月31日) |
|---------------------------------|--|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | | 78,059 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | | 1,512 |
| (うち少数株主持分) | | 1,512 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | | 76,547 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | | 253,818 |

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|-----|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 5,314 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 5,314 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 253,881 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | 百万円 | 32 |
| うち支払利息(税額相当額控除後) | 百万円 | 30 |
| 普通株式増加数 | 千株 | 15,069 |
| うち新株予約権付社債 | 千株 | 15,069 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 111,104 | 106,911 |
| 現金 | 24,080 | 23,843 |
| 預け金 | 87,024 | 83,068 |
| 商品有価証券 | 917 | 899 |
| 商品国債 | 473 | 413 |
| 商品地方債 | 443 | 485 |
| 有価証券 | 762,879 | 769,816 |
| 国債 | 383,105 | 396,731 |
| 地方債 | 157,777 | 168,317 |
| 社債 | 126,641 | 122,338 |
| 株式 | 28,746 | 24,740 |
| その他の証券 | 66,608 | 57,688 |
| 貸出金 | 1,283,146 | 1,306,793 |
| 割引手形 | 14,575 | 15,819 |
| 手形貸付 | 73,912 | 66,079 |
| 証書貸付 | 1,022,570 | 1,057,954 |
| 当座貸越 | 172,086 | 166,939 |
| 外国為替 | 4,199 | 6,326 |
| 外国他店預け | 2,435 | 4,237 |
| 買入外国為替 | 1,763 | 2,088 |
| その他資産 | 16,310 | 15,699 |
| 未収収益 | 2,724 | 2,582 |
| 金融派生商品 | 3,818 | 4,446 |
| その他の資産 | 9,766 | 8,670 |
| 有形固定資産 | 28,640 | 28,061 |
| 建物 | 8,002 | 7,883 |
| 土地 | 18,628 | 18,618 |
| リース資産 | 400 | 304 |
| 建設仮勘定 | 0 | 4 |
| その他の有形固定資産 | 1,607 | 1,249 |
| 無形固定資産 | 2,272 | 1,829 |
| ソフトウェア | 2,182 | 1,731 |
| その他の無形固定資産 | 89 | 97 |
| 繰延税金資産 | 12,051 | 9,223 |
| 支払承諾見返 | 7,892 | 9,041 |
| 貸倒引当金 | △7,298 | △5,669 |
| 資産の部合計 | 2,222,116 | 2,248,932 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,004,062 | 2,041,726 |
| 当座預金 | 81,910 | 86,397 |
| 普通預金 | 823,986 | 850,095 |
| 貯蓄預金 | 29,732 | 29,537 |
| 通知預金 | 5,757 | 7,246 |
| 定期預金 | 998,933 | 1,013,059 |
| 定期積金 | 1,813 | 542 |
| その他の預金 | 61,928 | 54,846 |
| 譲渡性預金 | 55,150 | 56,820 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 3,241 | 4,569 |
| 借入金 | 20,500 | 18,900 |
| 借入金 | 20,500 | 18,900 |
| 外国為替 | 209 | 194 |
| 売渡外国為替 | 65 | 58 |
| 未払外国為替 | 143 | 136 |
| 社債 | 25,000 | 10,000 |
| 新株予約権付社債 | 3,466 | 3,466 |
| その他負債 | 22,838 | 23,838 |
| 未払法人税等 | 111 | 120 |
| 未払費用 | 5,968 | 6,718 |
| 前受収益 | 1,019 | 927 |
| 給付補てん備金 | 2 | 2 |
| 金融派生商品 | 3,823 | 4,441 |
| リース債務 | 424 | 328 |
| 資産除去債務 | — | 52 |
| その他の負債 | 11,488 | 11,246 |
| 賞与引当金 | 759 | 758 |
| 役員賞与引当金 | 25 | 25 |
| 役員退職慰労引当金 | 322 | 415 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 143 | 226 |
| 偶発損失引当金 | 284 | 285 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,404 | 4,360 |
| 支払承諾 | 7,892 | 9,041 |
| 負債の部合計 | 2,148,300 | 2,174,628 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 24,538 | 24,538 |
| 資本剰余金 | 16,964 | 16,964 |
| 資本準備金 | 16,964 | 16,964 |
| 利益剰余金 | 20,350 | 23,819 |
| 利益準備金 | 152 | 457 |
| その他利益剰余金 | 20,197 | 23,362 |
| 繰越利益剰余金 | 20,197 | 23,362 |
| 自己株式 | △20 | △39 |
| 株主資本合計 | 61,831 | 65,281 |
| その他有価証券評価差額金 | 9,541 | 6,642 |
| 土地再評価差額金 | 2,442 | 2,378 |
| 評価・換算差額等合計 | 11,984 | 9,021 |
| 純資産の部合計 | 73,815 | 74,303 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,222,116 | 2,248,932 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|------------|--|--|
| 経常収益 | 42,535 | 44,149 |
| 資金運用収益 | 33,661 | 31,783 |
| 貸出金利息 | 25,061 | 23,301 |
| 有価証券利息配当金 | 8,409 | 8,351 |
| コールローン利息 | 20 | 57 |
| 買現先利息 | 6 | 2 |
| 預け金利息 | 123 | 35 |
| その他の受入利息 | 41 | 35 |
| 役務取引等収益 | 5,421 | 5,463 |
| 受入為替手数料 | 2,453 | 2,363 |
| その他の役務収益 | 2,967 | 3,099 |
| その他業務収益 | 1,779 | 5,768 |
| 外国為替売買益 | 326 | 264 |
| 商品有価証券売買益 | 347 | 396 |
| 国債等債券売却益 | 650 | 2,105 |
| 国債等債券償還益 | — | 99 |
| 金融派生商品収益 | 454 | 2,900 |
| その他の業務収益 | 0 | 0 |
| その他経常収益 | 1,672 | 1,134 |
| 株式等売却益 | 860 | 464 |
| その他の経常収益 | 812 | 669 |
| 経常費用 | 38,638 | 37,437 |
| 資金調達費用 | 4,540 | 3,506 |
| 預金利息 | 4,018 | 2,894 |
| 譲渡性預金利息 | 22 | 22 |
| コールマネー利息 | 1 | 0 |
| 債券貸借取引支払利息 | 10 | 9 |
| 借入金利息 | 173 | 185 |
| 社債利息 | 246 | 324 |
| 新株予約権付社債利息 | 51 | 51 |
| その他の支払利息 | 14 | 17 |
| 役務取引等費用 | 3,198 | 3,192 |
| 支払為替手数料 | 384 | 381 |
| その他の役務費用 | 2,814 | 2,811 |
| その他業務費用 | 1,023 | 2,548 |
| 国債等債券売却損 | 576 | 2,100 |
| 国債等債券償還損 | 349 | 365 |
| 国債等債券償却 | 97 | 82 |
| 営業経費 | 26,252 | 24,385 |
| その他経常費用 | 3,622 | 3,803 |
| 貸出金償却 | 2,985 | 1,756 |
| 株式等売却損 | 72 | 138 |
| 株式等償却 | 222 | 111 |
| その他の経常費用 | 341 | 1,796 |
| 経常利益 | 3,897 | 6,711 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | 1,517 | 3,356 |
| 貸倒引当金戻入益 | 729 | 715 |
| 償却債権取立益 | 788 | 2,641 |
| 特別損失 | 620 | 234 |
| 固定資産処分損 | 58 | 56 |
| 減損損失 | 562 | 120 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 44 |
| その他の特別損失 | — | 12 |
| 税引前当期純利益 | 4,795 | 9,833 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48 | 31 |
| 法人税等調整額 | 1,422 | 4,873 |
| 法人税等合計 | 1,470 | 4,905 |
| 当期純利益 | 3,324 | 4,928 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 24,538 | 24,538 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 24,538 | 24,538 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 16,964 | 16,964 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 16,964 | 16,964 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 16,964 | 16,964 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 16,964 | 16,964 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 12,443 | 152 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の積立 | 152 | 304 |
| 利益準備金の取崩 | △12,443 | — |
| 当期変動額合計 | △12,291 | 304 |
| 当期末残高 | 152 | 457 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,000 | — |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | △3,000 | — |
| 当期変動額合計 | △3,000 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,341 | 20,197 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,286 | △1,523 |
| 当期純利益 | 3,324 | 4,928 |
| 自己株式の処分 | △2 | △0 |
| 自己株式の消却 | △570 | — |
| 利益準備金の積立 | △152 | △304 |
| 利益準備金の取崩 | 12,443 | — |
| 別途積立金の取崩 | 3,000 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | 100 | 63 |
| 当期変動額合計 | 15,856 | 3,164 |
| 当期末残高 | 20,197 | 23,362 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 19,785 | 20,350 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,286 | △1,523 |
| 当期純利益 | 3,324 | 4,928 |
| 自己株式の処分 | △2 | △0 |
| 自己株式の消却 | △570 | — |
| 利益準備金の積立 | — | — |
| 利益準備金の取崩 | — | — |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | 100 | 63 |
| 当期変動額合計 | 564 | 3,469 |
| 当期末残高 | 20,350 | 23,819 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △577 | △20 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △26 | △21 |
| 自己株式の処分 | 12 | 3 |
| 自己株式の消却 | 570 | — |
| 当期変動額合計 | 556 | △18 |
| 当期末残高 | △20 | △39 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 60,710 | 61,831 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,286 | △1,523 |
| 当期純利益 | 3,324 | 4,928 |
| 自己株式の取得 | △26 | △21 |
| 自己株式の処分 | 9 | 2 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | 100 | 63 |
| 当期変動額合計 | 1,121 | 3,450 |
| 当期末残高 | 61,831 | 65,281 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △3,338 | 9,541 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,879 | △2,898 |
| 当期変動額合計 | 12,879 | △2,898 |
| 当期末残高 | 9,541 | 6,642 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,543 | 2,442 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △100 | △63 |
| 当期変動額合計 | △100 | △63 |
| 当期末残高 | 2,442 | 2,378 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △795 | 11,984 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,779 | △2,962 |
| 当期変動額合計 | 12,779 | △2,962 |
| 当期末残高 | 11,984 | 9,021 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 59,915 | 73,815 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,286 | △1,523 |
| 当期純利益 | 3,324 | 4,928 |
| 自己株式の取得 | △26 | △21 |
| 自己株式の処分 | 9 | 2 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 100 | 63 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,779 | △2,962 |
| 当期変動額合計 | 13,900 | 487 |
| 当期末残高 | 73,815 | 74,303 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成23年3月期
決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

I 平成23年3月期決算の概況

| | | | | |
|----|--------------|-----|-------|---|
| 1. | 損益状況 | 単 | | 2 |
| | | 連 | | 3 |
| 2. | 業務純益 | 単 | | 4 |
| 3. | 利鞘 | — | | 4 |
| | ① 全店分 | 単 | | 4 |
| | ② 国内業務部門分 | 単 | | 4 |
| 4. | ROE | 単 | | 4 |
| 5. | 有価証券関係損益 | 単 | | 5 |
| 6. | 主要勘定残高 | — | | 5 |
| | ① 末残 | 単 | | 5 |
| | ② 平残 | 単 | | 5 |
| 7. | 預金等、貸出金の残高 | — | | 6 |
| | ① 末残 | 単 | | 6 |
| | ② 平残 | 単 | | 6 |
| 8. | 個人預り資産の残高 | 単 | | 6 |
| 9. | 自己資本比率(国内基準) | 単・連 | | 7 |

II 貸出金等の状況

| | | | | |
|----|-----------------|-----|-------|----|
| 1. | 金融再生法開示債権 | 単・連 | | 8 |
| 2. | 金融再生法開示債権の保全状況 | 単 | | 8 |
| 3. | リスク管理債権の状況 | 単・連 | | 9 |
| 4. | 貸倒引当金等の状況 | 単・連 | | 9 |
| 5. | 自己査定 of 状況 | 単 | | 10 |
| 6. | 自己査定・保全の状況と開示債権 | 単 | | 10 |
| 7. | 業種別貸出状況等 | — | | 11 |
| | ① 業種別貸出金 | 単 | | 11 |
| | ② 業種別リスク管理債権 | 単 | | 11 |
| | ③ 個人ローン残高 | 単 | | 12 |
| | ④ 中小企業等貸出 | 単 | | 12 |
| 8. | 国別貸出状況等 | — | | 12 |
| | ① 特定海外債権残高 | 単 | | 12 |
| | ② アジア向け貸出金 | 単 | | 12 |
| | ③ 中南米主要諸国向け貸出金 | 単 | | 12 |
| | ④ ロシア向け貸出金 | 単 | | 12 |

III 有価証券の評価損益

| | | | | |
|----|-----------|-----|-------|----|
| 1. | 有価証券の評価基準 | 単・連 | | 13 |
| 2. | 評価損益 | 単・連 | | 13 |

IV 平成24年3月期業績予想

| | | | | |
|----|----|---|-------|----|
| 1. | 単体 | 単 | | 14 |
| 2. | 連結 | 連 | | 14 |

I 平成23年3月期決算の概況

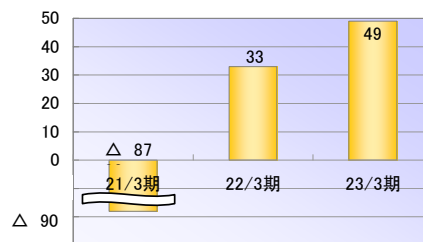
㈱北越銀行(8325) 平成23年3月期 決算短信

1. 損益状況

【単体】

- コア業務粗利益は、役務取引等利益が増加した一方、貸出金利息等の減少を主因に資金利益が減少したことなどから、312億円(前年比8億円の減少)となりました。
- コア業務純益は、物件費を中心に経費の削減に努めたことから、81億円(前年比3億円の増加)となりました。
- 当期純利益は、コア業務純益の増加に加え、有価証券関係損益が良化したことや、実質与信関係費用が減少したことなどから、49億円(前年比16億円の増加)となりました。

億円 当期純利益(単体)



(百万円)

| | 23年3月期 | 22年3月期比 | 22年3月期 |
|---|-----------|----------|-----------|
| 業 務 粗 利 益 | 33,766 | 1,665 | 32,101 |
| (コ ア 業 務 粗 利 益) | (31,209) | (△ 810) | (32,019) |
| 国 内 業 務 粗 利 益 | 32,871 | 1,668 | 31,203 |
| (国 内 コ ア 業 務 粗 利 益) | (30,359) | (△ 756) | (31,115) |
| 資 金 利 益 | 27,774 | △ 845 | 28,619 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 2,187 | 40 | 2,147 |
| そ の 他 業 務 利 益 | 2,909 | 2,474 | 435 |
| (うち 国 債 等 債 券 損 益) | (△ 384) | (△ 46) | (△ 338) |
| (うち 金 融 派 生 商 品 損 益) | (2,895) | (2,469) | (426) |
| 国 際 業 務 粗 利 益 | 895 | △ 2 | 897 |
| (国 際 コ ア 業 務 粗 利 益) | (849) | (△ 54) | (903) |
| 資 金 利 益 | 502 | 1 | 501 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 82 | 7 | 75 |
| そ の 他 業 務 利 益 | 310 | △ 10 | 320 |
| (うち 国 債 等 債 券 損 益) | (41) | (74) | (△ 33) |
| (うち 金 融 派 生 商 品 損 益) | (4) | (△ 23) | (27) |
| 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) | 23,043 | △ 1,195 | 24,238 |
| 人 件 費 | 11,965 | △ 349 | 12,314 |
| 物 件 費 | 9,982 | △ 711 | 10,693 |
| 税 金 | 1,095 | △ 134 | 1,229 |
| 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前) | 10,723 | 2,861 | 7,862 |
| コ ア 業 務 純 益 | (8,166) | (385) | (7,781) |
| ① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | - | - | - |
| 業 務 純 益 | 10,723 | 2,861 | 7,862 |
| (うち 国 債 等 債 券 損 益) | (△ 343) | (29) | (△ 372) |
| (うち 金 融 派 生 商 品 損 益) | (2,900) | (2,446) | (454) |
| 臨 時 損 益 | △ 4,011 | △ 46 | △ 3,965 |
| ② 不 良 債 権 処 理 額 | 3,204 | 144 | 3,060 |
| 貸 出 金 償 却 | 1,756 | △ 1,229 | 2,985 |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | - | - | - |
| バ ル ク セ ー ル 売 却 損 | 1,354 | 1,287 | 67 |
| そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 | 94 | 88 | 6 |
| (貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②) | (3,204) | (144) | (3,060) |
| 株 式 等 関 係 損 益 | 213 | △ 352 | 565 |
| 株 式 等 売 却 益 | 464 | △ 396 | 860 |
| 株 式 等 売 却 損 | 138 | 66 | 72 |
| 株 式 等 償 却 | 111 | △ 111 | 222 |
| そ の 他 臨 時 損 益 | △ 1,020 | 450 | △ 1,470 |
| 経 常 利 益 | 6,711 | 2,814 | 3,897 |
| 特 別 損 益 | 3,122 | 2,225 | 897 |
| うち 固 定 資 産 処 分 損 益 | △ 56 | 2 | △ 58 |
| ③ うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 715 | △ 14 | 729 |
| ④ うち 償 却 債 権 取 立 益 | 2,641 | 1,853 | 788 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 9,833 | 5,038 | 4,795 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 31 | △ 17 | 48 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 4,873 | 3,451 | 1,422 |
| 当 期 純 利 益 | 4,928 | 1,604 | 3,324 |
| (参 考) 実 質 与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④) | △ 151 | △ 1,693 | 1,542 |

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 連結当期純利益は、単体の業績を主因として53億円(前年比18億円の増加)となりました。

(百万円)

| | 23年3月期 | 22年3月期比 | 22年3月期 |
|---------------------|--------|---------|--------|
| | 連結粗利益 | 35,643 | 1,602 |
| 資金利益 | 28,338 | △ 826 | 29,164 |
| 役務取引等利益 | 3,473 | △ 12 | 3,485 |
| その他業務利益 | 3,832 | 2,442 | 1,390 |
| 営業経費 | 25,128 | △ 1,853 | 26,981 |
| ① 貸倒償却引当費用 | 3,765 | 137 | 3,628 |
| 貸出金償却 | 2,110 | △ 1,241 | 3,351 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | - | - | - |
| 一般貸倒引当金繰入額 | - | - | - |
| バルクセール売却損 | 1,560 | 1,289 | 271 |
| その他の債権売却損等 | 94 | 88 | 6 |
| 株式等関係損益 | 213 | △ 351 | 564 |
| その他 | 459 | △ 204 | 663 |
| 経常利益 | 7,422 | 2,764 | 4,658 |
| 特別損益 | 3,424 | 2,934 | 490 |
| ②うち貸倒引当金戻入益 | 1,023 | 695 | 328 |
| ③うち償却債権取立益 | 2,642 | 1,852 | 790 |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,846 | 5,698 | 5,148 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 377 | 122 | 255 |
| 法人税等調整額 | 4,939 | 3,604 | 1,335 |
| 少数株主利益 | 215 | 132 | 83 |
| 当期純利益 | 5,314 | 1,840 | 3,474 |
| (参考)実質与信関係費用(①-②-③) | 98 | △ 2,411 | 2,509 |

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

| 連結業務純益 | 11,861 | 2,782 | 9,079 |
|--------|--------|-------|-------|
|--------|--------|-------|-------|

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益(勘定修正)-内部取引

(連結対象会社数)

(社)

| | | | |
|----------|---|---|---|
| 連結子会社数 | 5 | - | 5 |
| 持分法適用会社数 | - | - | - |

2. 業務純益【単体】

(百万円)

| | 23年3月期 | 22年3月期 | |
|---------------|--------|---------|--------|
| | | 22年3月期比 | 22年3月期 |
| 業務純益(一般貸倒繰入前) | 10,723 | 2,861 | 7,862 |
| 従業員一人あたり(千円) | 8,450 | 2,317 | 6,133 |
| コア業務純益 | 8,166 | 385 | 7,781 |
| 従業員一人あたり(千円) | 6,435 | 366 | 6,069 |
| 業務純益 | 10,723 | 2,861 | 7,862 |
| 従業員一人あたり(千円) | 8,450 | 2,317 | 6,133 |

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額
2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

| | 23年3月期 | 22年3月期 | |
|------------------|--------|---------|--------|
| | | 22年3月期比 | 22年3月期 |
| 資金運用利回(A) | 1.51 | △ 0.12 | 1.63 |
| 貸出金利回 | 1.85 | △ 0.10 | 1.95 |
| 有価証券利回 | 1.07 | △ 0.06 | 1.13 |
| 資金調達利回(B) | 0.16 | △ 0.06 | 0.22 |
| 預金等利回 | 0.14 | △ 0.06 | 0.20 |
| 外部負債利回 | 1.52 | 0.69 | 0.83 |
| 経費率 | 1.12 | △ 0.09 | 1.21 |
| 資金調達原価(C) | 1.27 | △ 0.13 | 1.40 |
| 資金運用調達利回差(A)－(B) | 1.35 | △ 0.06 | 1.41 |
| 預貸金利鞘 | 0.58 | 0.04 | 0.54 |
| 総資金利鞘(A)－(C) | 0.24 | 0.01 | 0.23 |

② 国内業務部門分

(%)

| | 23年3月期 | 22年3月期 | |
|------------------|--------|---------|--------|
| | | 22年3月期比 | 22年3月期 |
| 資金運用利回(A) | 1.50 | △ 0.12 | 1.62 |
| 貸出金利回 | 1.85 | △ 0.10 | 1.95 |
| 有価証券利回 | 1.05 | △ 0.07 | 1.12 |
| 資金調達利回(B) | 0.16 | △ 0.06 | 0.22 |
| 預金等利回 | 0.14 | △ 0.06 | 0.20 |
| 外部負債利回 | 1.66 | 0.80 | 0.86 |
| 経費率 | 1.10 | △ 0.09 | 1.19 |
| 資金調達原価(C) | 1.25 | △ 0.13 | 1.38 |
| 資金運用調達利回差(A)－(B) | 1.34 | △ 0.06 | 1.40 |
| 預貸金利鞘 | 0.60 | 0.05 | 0.55 |
| 総資金利鞘(A)－(C) | 0.25 | 0.01 | 0.24 |

4. ROE【単体】

(%)

| | 23年3月期 | 22年3月期 | |
|-----------|--------|---------|--------|
| | | 22年3月期比 | 22年3月期 |
| コア業務純益ベース | 11.02 | △ 0.61 | 11.63 |
| 業務純益ベース | 14.47 | 2.72 | 11.75 |
| 経常利益ベース | 9.06 | 3.24 | 5.82 |
| 当期純利益ベース | 6.65 | 1.68 | 4.97 |

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

| | 23年3月期 | 22年3月期比 | |
|---------------|--------|---------|--------|
| | | 22年3月期 | 22年3月期 |
| 国債等債券損益(5勘定戻) | △ 343 | 29 | △ 372 |
| 売却益 | 2,105 | 1,455 | 650 |
| 償還益 | 99 | 99 | - |
| 売却損 | 2,100 | 1,524 | 576 |
| 償還損 | 365 | 16 | 349 |
| 償却 | 82 | △ 15 | 97 |
| 金融派生商品損益 | 2,900 | 2,446 | 454 |
| 株式等損益(3勘定戻) | 213 | △ 352 | 565 |
| 売却益 | 464 | △ 396 | 860 |
| 売却損 | 138 | 66 | 72 |
| 償却 | 111 | △ 111 | 222 |

6. 主要勘定残高【単体】

① 末残

(百万円)

| | 23年3月末 | 22年3月末比 | |
|---------------|-----------|---------|-----------|
| | | 22年3月末 | 22年3月末 |
| 資金運用勘定 | 2,161,547 | 99,636 | 2,061,911 |
| うち貸出金 | 1,306,793 | 23,647 | 1,283,146 |
| うち有価証券 | 769,816 | 6,937 | 762,879 |
| うちコールローン・買入手形 | - | - | - |
| うち買現先勘定 | - | - | - |
| 資金調達勘定 | 2,136,005 | 23,951 | 2,112,054 |
| うち預金 | 2,041,726 | 37,664 | 2,004,062 |
| うち譲渡性預金 | 56,820 | 1,670 | 55,150 |
| うちコールマネー・売渡手形 | - | - | - |
| うち借入金 | 18,900 | △ 1,600 | 20,500 |

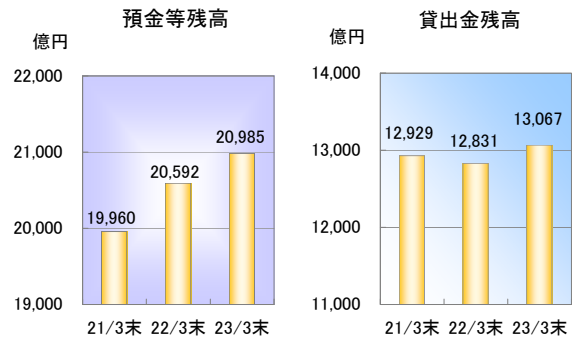
② 平残

(百万円)

| | 23年3月期 | 22年3月期比 | |
|---------------|-----------|----------|-----------|
| | | 22年3月期 | 22年3月期 |
| 資金運用勘定 | 2,094,878 | 39,644 | 2,055,234 |
| うち貸出金 | 1,256,978 | △ 23,435 | 1,280,413 |
| うち有価証券 | 773,856 | 34,904 | 738,952 |
| うちコールローン・買入手形 | 53,097 | 34,293 | 18,804 |
| うち買現先勘定 | 2,095 | △ 2,739 | 4,834 |
| 資金調達勘定 | 2,087,430 | 32,347 | 2,055,083 |
| うち預金 | 2,006,100 | 35,671 | 1,970,429 |
| うち譲渡性預金 | 43,404 | 17,597 | 25,807 |
| うちコールマネー・売渡手形 | 19 | △ 1,323 | 1,342 |
| うち借入金 | 13,604 | △ 19,392 | 32,996 |

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等残高は、個人預金・法人預金が堅調に推移したことなどから、2兆985億円(前年比393億円の増加)となりました。
- 貸出金残高は、景気の先行きに不透明感が増すなか、個人・法人向け貸出が伸び悩んだものの、国や地方公共団体向け貸出の増加により、全体では1兆3,067億円(前年比236億円の増加)となりました。



① 末残

(百万円)

| | 23年3月末 | 22年3月末比 | |
|---------------|-----------|----------|-----------|
| | | 22年3月末 | 22年3月末 |
| 預金等(預金+譲渡性預金) | 2,098,546 | 39,334 | 2,059,212 |
| うち新潟県内 | 2,029,834 | 36,734 | 1,993,100 |
| 貸出金 | 1,306,793 | 23,647 | 1,283,146 |
| うち新潟県内 | 1,110,794 | △ 12,367 | 1,123,161 |

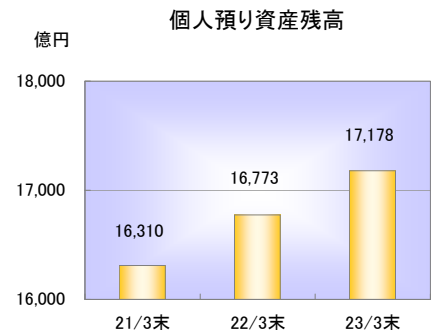
② 平残

(百万円)

| | 23年3月期 | 22年3月期比 | |
|---------------|-----------|----------|-----------|
| | | 22年3月期 | 22年3月期 |
| 預金等(預金+譲渡性預金) | 2,049,504 | 53,268 | 1,996,236 |
| うち新潟県内 | 1,983,728 | 50,613 | 1,933,115 |
| 貸出金 | 1,256,978 | △ 23,435 | 1,280,413 |
| うち新潟県内 | 1,083,776 | △ 28,080 | 1,111,856 |

8. 個人預り資産の残高【単体】

- 個人預金に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産は、預金が増加したほか、保険も堅調に推移したことなどから、1兆7,178億円(前年比404億円の増加)となりました。



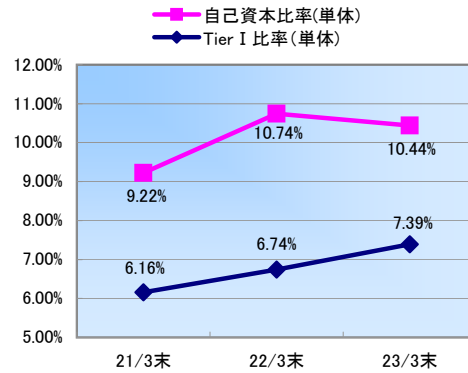
(百万円)

| | 23年3月末 | 22年3月末比 | |
|----------|-----------|---------|-----------|
| | | 22年3月末 | 22年3月末 |
| 個人預り資産残高 | 1,717,816 | 40,432 | 1,677,384 |
| 預金 | 1,463,304 | 27,089 | 1,436,215 |
| 国債等 | 54,956 | △ 5,217 | 60,173 |
| 投資信託 | 70,929 | △ 2,288 | 73,217 |
| 保険 | 128,625 | 20,848 | 107,777 |

(注) 保険 = 年金保険 + 一時払終身保険

9. 自己資本比率 (国内基準)

- 自己資本比率は、劣後社債の期限前償還によるTier II の減少から単体 10.44% (前年比△0.30%)、連結10.77%(前年比△0.36%)となりました。
- 一方、Tier I 比率は、着実に内部留保を積み上げたことなどから、単体7.39% (前年比+0.65%)、連結7.70% (前年比+0.74%)となりました。



【単体】

(百万円)

| | 23年3月末 [速報値] | 22年3月末比 | 22年3月末 |
|--------------------------|-----------------|----------|----------|
| | (1) 自己資本比率 | 10.44 % | △ 0.30 % |
| Tier I 比率 | 7.39 | 0.65 | 6.74 |
| (2) Tier I | 64,520 | 3,451 | 61,069 |
| (3) Tier II | 26,558 | △ 10,158 | 36,716 |
| 自己資本に計上された一般貸倒引当金 | 2,525 | △ 574 | 3,099 |
| 自己資本に計上された土地再評価差額 | 3,032 | △ 49 | 3,081 |
| 自己資本に計上された劣後債務 | 21,000 | △ 9,534 | 30,534 |
| (4) 控除項目 | 0 | △ 499 | 499 |
| (5) 自己資本 (2) + (3) - (4) | 91,078 | △ 6,208 | 97,286 |
| (6) リスクアセット | 872,096 | △ 33,638 | 905,734 |

【連結】

(百万円)

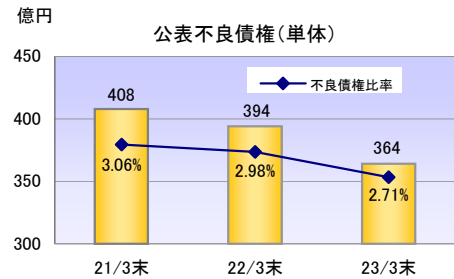
| | 23年3月末 [速報値] | 22年3月末比 | 22年3月末 |
|--------------------------|-----------------|----------|----------|
| | (1) 自己資本比率 | 10.77 % | △ 0.36 % |
| Tier I 比率 | 7.70 | 0.74 | 6.96 |
| (2) Tier I | 68,075 | 4,046 | 64,029 |
| (3) Tier II | 27,161 | △ 11,719 | 38,880 |
| 自己資本に計上された一般貸倒引当金 | 3,129 | △ 656 | 3,785 |
| 自己資本に計上された土地再評価差額 | 3,032 | △ 49 | 3,081 |
| 自己資本に計上された劣後債務 | 21,000 | △ 11,014 | 32,014 |
| (4) 控除項目 | 0 | △ 499 | 499 |
| (5) 自己資本 (2) + (3) - (4) | 95,237 | △ 7,173 | 102,410 |
| (6) リスクアセット | 883,886 | △ 35,637 | 919,523 |

II 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未収利息はすべて資産不計上としております。

1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、中小企業金融の円滑化にむけて取引先への経営改善支援に徹底して取り組んだことなどにより減少し、単体は364億円、連結は367億円となりました。
- その結果、不良債権比率は単体は2.71%(前年比0.27%の低下)、連結は2.74%(前年比0.28%の低下)となりました。



【単体】

(百万円)

| | 23年3月末 | | 22年3月末 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|
| | 22年3月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 7,710 | △ 1,255 | 8,965 |
| 破綻先債権 | 1,170 | 351 | 819 |
| 実質破綻先債権 | 6,540 | △ 1,605 | 8,145 |
| 危険債権 | 26,806 | △ 1,430 | 28,236 |
| 要管理債権 | 1,944 | △ 280 | 2,224 |
| 小計 (A) | 36,461 | △ 2,964 | 39,425 |
| 正常債権 | 1,306,294 | 26,232 | 1,280,062 |
| 債権額合計 (B) | 1,342,756 | 23,268 | 1,319,488 |
| 不良債権比率 (A) ÷ (B) | 2.71% | △ 0.27% | 2.98% |

○ 債権総額に占める割合

(%)

| | 23年3月末 | | 22年3月末 |
|-------------------|---------|--------|--------|
| | 22年3月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 0.57 | △ 0.10 | 0.67 |
| 破綻先債権 | 0.08 | 0.02 | 0.06 |
| 実質破綻先債権 | 0.48 | △ 0.13 | 0.61 |
| 危険債権 | 1.99 | △ 0.14 | 2.13 |
| 要管理債権 | 0.14 | △ 0.02 | 0.16 |
| 小計 | 2.71 | △ 0.27 | 2.98 |
| 正常債権 | 97.28 | 0.27 | 97.01 |
| 債権額合計 | 100.00 | — | 100.00 |

【連結】

(百万円)

| | 23年3月末 | | 22年3月末 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|
| | 22年3月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 7,822 | △ 1,385 | 9,207 |
| 破綻先債権 | 1,202 | 331 | 871 |
| 実質破綻先債権 | 6,620 | △ 1,716 | 8,336 |
| 危険債権 | 26,845 | △ 1,430 | 28,275 |
| 要管理債権 | 2,117 | △ 236 | 2,353 |
| 小計 (A) | 36,785 | △ 3,052 | 39,837 |
| 正常債権 | 1,301,282 | 24,995 | 1,276,287 |
| 債権額合計 (B) | 1,338,067 | 21,942 | 1,316,125 |
| 不良債権比率 (A) ÷ (B) | 2.74% | △ 0.28% | 3.02% |

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

| | 23年3月末 | | 22年3月末 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | 22年3月末比 | | |
| 保全額 (C) | 32,983 | △ 2,622 | 35,605 |
| 貸倒引当金 | 3,263 | △ 1,085 | 4,348 |
| 担保保証等 | 29,719 | △ 1,538 | 31,257 |
| 保全率 (C) ÷ (A) | 90.46% | 0.15% | 90.31% |

3. リスク管理債権の状況

【単体】 (百万円)

| | | 23年3月末 | 22年3月末比 | 22年3月末 |
|-----------|------------|-----------|---------|-----------|
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 1,095 | 292 | 803 |
| | 延滞債権額 | 33,117 | △ 2,918 | 36,035 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | 227 | △ 391 | 618 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 1,717 | 112 | 1,605 |
| | 合計 | 36,157 | △ 2,905 | 39,062 |
| 貸出金残高(末残) | | 1,306,793 | 23,647 | 1,283,146 |

(%)

| | | 23年3月末 | 22年3月末比 | 22年3月末 |
|--------|------------|--------|---------|--------|
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.08 | 0.02 | 0.06 |
| | 延滞債権額 | 2.53 | △ 0.27 | 2.80 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | 0.01 | △ 0.03 | 0.04 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.13 | 0.01 | 0.12 |
| | 合計 | 2.76 | △ 0.28 | 3.04 |

【連結】 (百万円)

| | | 23年3月末 | 22年3月末比 | 22年3月末 |
|-----------|------------|-----------|---------|-----------|
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 1,127 | 272 | 855 |
| | 延滞債権額 | 33,235 | △ 3,029 | 36,264 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | 227 | △ 391 | 618 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 1,890 | 155 | 1,735 |
| | 合計 | 36,480 | △ 2,993 | 39,473 |
| 貸出金残高(末残) | | 1,299,119 | 22,902 | 1,276,217 |

(%)

| | | 23年3月末 | 22年3月末比 | 22年3月末 |
|--------|------------|--------|---------|--------|
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.08 | 0.02 | 0.06 |
| | 延滞債権額 | 2.55 | △ 0.29 | 2.84 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | 0.01 | △ 0.03 | 0.04 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.14 | 0.01 | 0.13 |
| | 合計 | 2.80 | △ 0.29 | 3.09 |

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (百万円)

| | | 23年3月末 | 22年3月末比 | 22年3月末 |
|-------|---------|--------|---------|--------|
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 | 5,669 | △ 1,629 | 7,298 |
| | 一般貸倒引当金 | 2,494 | △ 568 | 3,062 |
| | 個別貸倒引当金 | 3,175 | △ 1,060 | 4,235 |

【連結】 (百万円)

| | | 23年3月末 | 22年3月末比 | 22年3月末 |
|-------|---------|--------|---------|--------|
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 | 7,311 | △ 1,911 | 9,222 |
| | 一般貸倒引当金 | 3,098 | △ 649 | 3,747 |
| | 個別貸倒引当金 | 4,212 | △ 1,262 | 5,474 |

5. 自己査定の状態【単体】

(百万円)

| 債務者区分 | | 分類状況(部分直接償却実施後) | | | | |
|-------|----------|-----------------|--------------------|---------|------------------|----------|
| | | 債権残高 | 非分類 | Ⅱ分類 | Ⅲ分類 | Ⅳ分類 |
| 破綻先 | | 1,170 | 2,682 (1,689) | 5,028 | — (992) | — (—) |
| 実質破綻先 | | 6,540 | | | | |
| 破綻懸念先 | | 26,806 | 16,975 (14,793) | 7,343 | 2,487 (4,669) | |
| 要注意先 | 要管理先 | 2,436 | 462 | 1,974 | | |
| | その他の要注意先 | 174,771 | 78,341 | 96,429 | | |
| 正常先 | | 943,965 | 943,965 | | | |
| 国・地公体 | | 187,065 | 187,065 | | | |
| 合計 | | 1,342,756 | 1,229,493 | 110,775 | 2,487 | — |

(注) ()内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

| 債務者区分 | | 自己査定と保全状況 | | | | 金融再生法開示債権 | | リスク管理債権 | |
|-------|-------------------|-----------|-------------|---------|---------------------------|---------------|--------|---------------|-----|
| | | 債権残高 | 担保保証等による保全額 | 引当金 | 保全率 | 区分 | 残高 | 区分 | 残高 |
| 破綻先 | 11 | 67 | 9 | 100.00% | 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 | 77 | 破綻先債権 | 10 | |
| 実質破綻先 | 65 | | | | | | 延滞債権 | 331 | |
| 破綻懸念先 | 268 | 221 | 21 | 90.72% | 危険債権 | 268 | | | |
| 要注意先 | 〔うち 要管理 債権〕 | (19) | (8) | 0 | 49.03% | 要管理債権 | 19 | 3カ月以上 延滞債権 | 2 |
| | | | | | | | | 貸出条件 緩和債権 | 17 |
| | 要管理先 | 24 | 11 | 1 | 53.06% | (小計) 開示債権額 | 364 | 合計 | 361 |
| | その他の 要注意先 | 1,747 | | | | | | | |
| 正常先 | 9,439 | | | | | 正常債権 | 13,062 | | |
| 国・地公体 | 1,870 | | | | | | | | |
| 合計 | | 13,427 | | | | 合計 | 13,427 | | |

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

| | 23年3月末 | 22年3月末比 | 22年3月末 |
|---------------|------------------------|-----------|---------|
| | 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定) | 1,306,793 | 23,647 |
| 製造業 | 177,814 | 8,173 | 169,641 |
| 農業, 林業 | 1,284 | △ 57 | 1,341 |
| 漁業 | 158 | △ 114 | 272 |
| 鉱業,採石業,砂利採取業 | 2,114 | △ 169 | 2,283 |
| 建設業 | 83,469 | △ 10,559 | 94,028 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 19,646 | △ 455 | 20,101 |
| 情報通信業 | 3,659 | △ 128 | 3,787 |
| 運輸業, 郵便業 | 61,908 | 824 | 61,084 |
| 卸売業, 小売業 | 158,612 | △ 7,518 | 166,130 |
| 金融業, 保険業 | 36,895 | △ 2,770 | 39,665 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 134,409 | 14,143 | 120,266 |
| その他サービス業 | 112,421 | △ 5,287 | 117,708 |
| 国・地方公共団体 | 186,669 | 38,890 | 147,779 |
| その他 | 327,729 | △ 11,325 | 339,054 |

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

| | 23年3月末 | 22年3月末比 | 22年3月末 |
|---------------|------------------------|---------|---------|
| | 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定) | 36,157 | △ 2,905 |
| 製造業 | 7,707 | △ 2,302 | 10,009 |
| 農業, 林業 | 92 | 21 | 71 |
| 漁業 | - | - | - |
| 鉱業,採石業,砂利採取業 | 16 | 16 | - |
| 建設業 | 6,721 | 109 | 6,612 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - |
| 情報通信業 | 314 | 64 | 250 |
| 運輸業, 郵便業 | 1,107 | △ 76 | 1,183 |
| 卸売業, 小売業 | 6,735 | △ 311 | 7,046 |
| 金融業, 保険業 | - | - | - |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 3,396 | 253 | 3,143 |
| その他サービス業 | 4,658 | △ 498 | 5,156 |
| 国・地方公共団体 | - | - | - |
| その他 | 5,408 | △ 181 | 5,589 |

③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅着工の減少により住宅ローンが低調となったことなどから、3,271億円(前年比114億円の減少)となりました。

(百万円)

| | 23年3月末 | 22年3月末比 | |
|----------|---------|----------|---------|
| | | 22年3月末 | 22年3月末 |
| 個人ローン残高 | 327,103 | △ 11,494 | 338,597 |
| 住宅ローン残高 | 299,679 | △ 9,153 | 308,832 |
| その他ローン残高 | 27,424 | △ 2,341 | 29,765 |

④ 中小企業等貸出【単体】

○ 中小企業等貸出(個人を含む)は、景気の不透明感が増すなか資金需要が低迷したことや、個人ローンが低調となったことなどから8,831億円(前年比298億円の減少)となりました。

(百万円)

| | 23年3月末 | 22年3月末比 | |
|-----------|---------|----------|---------|
| | | 22年3月末 | 22年3月末 |
| 中小企業等貸出残高 | 883,182 | △ 29,887 | 913,069 |
| 中小企業等貸出比率 | 67.58% | △ 3.57% | 71.15% |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

22年3月末、23年3月末のいずれも該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

22年3月末、23年3月末のいずれも該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

22年3月末、23年3月末のいずれも該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

22年3月末、23年3月末のいずれも該当ありません。

Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券全体の評価損益は、東日本大震災の影響により株式相場が下落したことから減少し、単体で109億円、連結で113億円となりました。

1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

| | |
|---------------|-------------------|
| 売買目的有価証券 | 時価法(評価差額を損益処理) |
| 満期保有目的有価証券 | 償却原価法 |
| その他有価証券 | 時価法(評価差額を全部純資産直入) |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 原価法 |

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

2. 評価損益

(百万円)

| 【単体】 | 23年3月末 | | | | 22年3月末 | | |
|---------|--------|---------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | 評価損益 | 22年3月末比 | 評価益 | 評価損 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 満期保有目的 | 2,539 | 147 | 2,539 | - | 2,392 | 2,421 | 28 |
| その他有価証券 | 8,445 | △ 4,727 | 13,469 | 5,023 | 13,172 | 16,381 | 3,208 |
| 株式 | 994 | △ 2,905 | 3,353 | 2,358 | 3,899 | 4,931 | 1,031 |
| 債券 | 6,137 | △ 1,224 | 8,102 | 1,964 | 7,361 | 8,095 | 733 |
| その他 | 1,313 | △ 598 | 2,013 | 699 | 1,911 | 3,354 | 1,443 |
| 合計 | 10,985 | △ 4,580 | 16,009 | 5,023 | 15,565 | 18,803 | 3,237 |
| 株式 | 994 | △ 2,905 | 3,353 | 2,358 | 3,899 | 4,931 | 1,031 |
| 債券 | 8,675 | △ 1,091 | 10,640 | 1,964 | 9,766 | 10,517 | 751 |
| その他 | 1,315 | △ 584 | 2,015 | 699 | 1,899 | 3,354 | 1,454 |

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。
 2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
 3. 平成23年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、6,642百万円であります。

(百万円)

| 【連結】 | 23年3月末 | | | | 22年3月末 | | |
|---------|--------|---------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | 評価損益 | 22年3月末比 | 評価益 | 評価損 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 満期保有目的 | 2,539 | 147 | 2,539 | - | 2,392 | 2,421 | 28 |
| その他有価証券 | 8,771 | △ 4,726 | 13,795 | 5,023 | 13,497 | 16,705 | 3,208 |
| 株式 | 1,320 | △ 2,903 | 3,679 | 2,358 | 4,223 | 5,255 | 1,031 |
| 債券 | 6,137 | △ 1,224 | 8,102 | 1,964 | 7,361 | 8,095 | 733 |
| その他 | 1,313 | △ 598 | 2,013 | 699 | 1,911 | 3,354 | 1,443 |
| 合計 | 11,311 | △ 4,578 | 16,335 | 5,023 | 15,889 | 19,127 | 3,237 |
| 株式 | 1,320 | △ 2,903 | 3,679 | 2,358 | 4,223 | 5,255 | 1,031 |
| 債券 | 8,675 | △ 1,091 | 10,640 | 1,964 | 9,766 | 10,517 | 751 |
| その他 | 1,315 | △ 584 | 2,015 | 699 | 1,899 | 3,354 | 1,454 |

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。
 2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
 3. 平成23年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、6,773百万円であります。

IV 平成24年3月期業績予想

○ 平成24年3月期の当期純利益は、景気の停滞感が強まるなか、第17次長期経営計画に基づく施策に全力で取り組むことにより、単体で40億円、連結で42億円を見込んでおります。

1. 単体

| (億円) | | | | |
|-----------|--------------|--------------|---------|--------------|
| | 23年9月期 予想 | 24年3月期 予想 | 23年3月期比 | 23年3月期 実績 |
| 経 常 収 益 | 200 | 394 | △ 47 | 441 |
| 業 務 純 益 | 41 | 91 | △ 16 | 107 |
| コア業務純益 | 40 | 84 | 3 | 81 |
| 経 常 利 益 | 31 | 64 | △ 3 | 67 |
| 当 期 純 利 益 | 18 | 40 | △ 9 | 49 |

(注)コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 連結

| (億円) | | | | |
|-----------|--------------|--------------|---------|--------------|
| | 23年9月期 予想 | 24年3月期 予想 | 23年3月期比 | 23年3月期 実績 |
| 経 常 収 益 | 230 | 452 | △ 51 | 503 |
| 経 常 利 益 | 34 | 69 | △ 5 | 74 |
| 当 期 純 利 益 | 19 | 42 | △ 11 | 53 |

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。